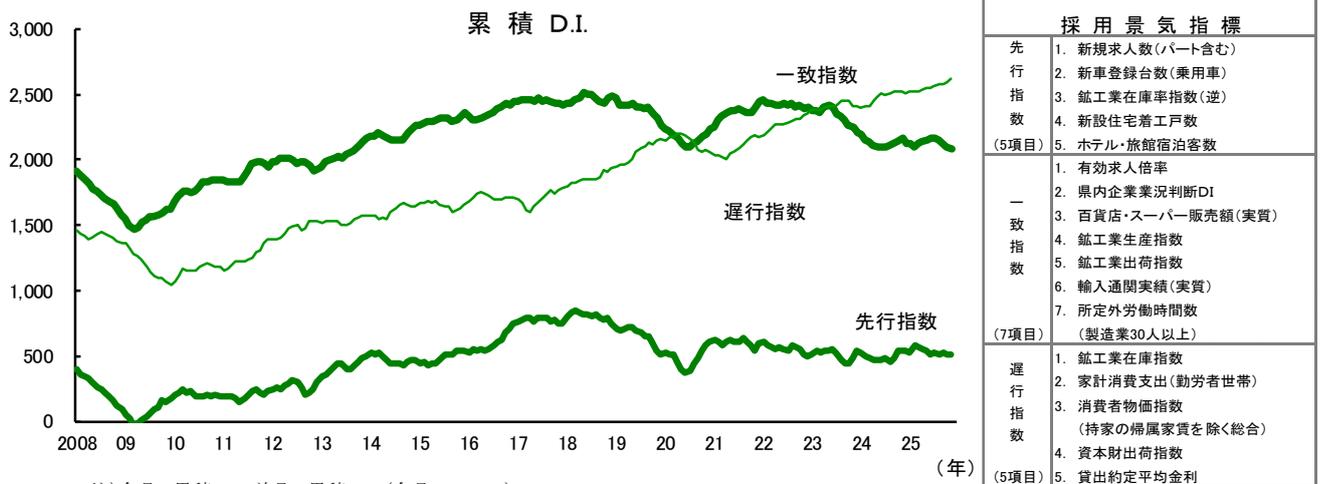


1. 景気動向指数

2025年11月の景気動向一致指数は、県内企業業況判断DI、百貨店・スーパー販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数の4項目がマイナスとなり、全体で35.7%と4カ月連続で50.0%を下回った（7項目のうちマイナス4、保合1）。

先行指数は、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、ホテル・旅館宿泊客数の3項目がマイナスとなり、全体では40.0%と2カ月連続で50.0%を下回った（5項目のうちマイナス3）。

遅行指数は、鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数の4項目がプラスとなり、全体では80.0%と2カ月連続で50.0%を上回った（5項目のうちプラス4）。



注) 今月の累積DI=前月の累積DI+(今月のDI-50)
 一致指数には1,000、遅行指数には600、先行指数には500をそれぞれ加算してある。
 資料)宮崎県総合政策部統計調査課

景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を3カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の3つがある。一致指数が数カ月連続して50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

$$\text{景気動向指数} = (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} \times 0.5) \div (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} + \text{マイナス項目数}) \times 100(\%)$$

2. 鉱工業生産

11月の鉱工業生産指数は、79.8で前年同月比4.5%減と前年を下回った。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス（同10.7%増）が前年を上回り、食料品（同0.1%増）がほぼ横ばい、化学（同11.5%減）、繊維（同2.5%減）が前年を下回った。

3. 建設関連

① 公共工事

1月の公共工事請負金額は、84億84百万円で前年同月比36.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

発注者別にみると、国が同45.7%減、県が同139.4%増、市町村が同8.8%増、その他（独立行政法人等）が同6,950.0%増となった。

② 着工建築物

12月の着工建築物は、棟数は298棟で前年同月比22.0%減、床面積は5万5,829㎡で同4.9%減となった。

内訳をみると、居住用は棟数が同19.0%減、床面積が同26.4%減となり、非居住用は棟数が同31.5%減、床面積が同33.0%増となった。

③ 住宅着工

12月の新設住宅着工戸数は、分譲は前年を上回ったものの、持家、貸家が前年を下回った。県内合計は296戸で前年同月比31.5%減と3カ月連続で前年を下回った。

4. 個人消費関連

① 百貨店・スーパー販売動向

12月の百貨店・スーパー販売額は、79億1,500万円で前年同月比5.9%減と前年を下回った。

商品別では、衣料品は9億6,900万円で同16.2%減、飲食料品は45億7,400万円で同2.1%減、その他計は23億7,100万円で同8.2%減となった。

② 乗用車新車販売動向

11月の乗用車新車登録台数は、1,543台で前年同月比16.1%減となった。

車種別にみると、普通車は998台で同22.2%減、小型車は545台で同2.0%減となった。

5. 消費者物価指数

12月の宮崎市の消費者物価指数は、114.1で前年同月比2.1%増だった。

6. 企業倒産

1月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は2件（前年同月5件）で前年同月比60.0%減だった。負債総額は3,000万円（同3億9,800万円）で2カ月連続で前年を下回った。

7. 雇用情勢

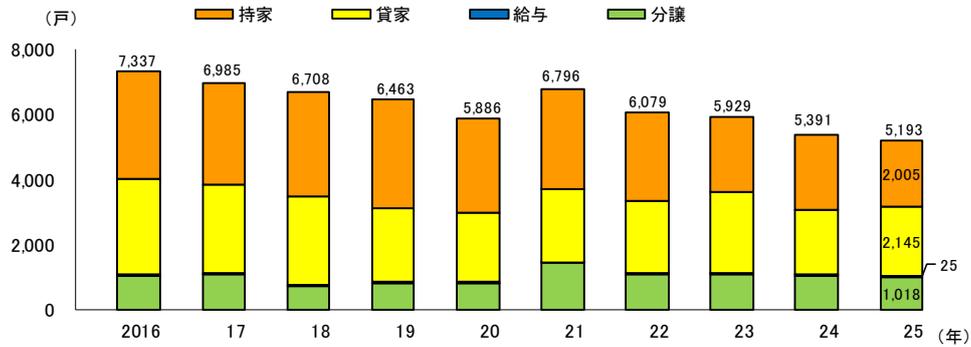
12月の有効求人倍率は、前月から0.05ポイント減の1.15倍となった。

新規求人数は8,751人で前年同月比3.6%減となった。

雇用保険受給者数は、4,754人で同10.9%増となった。

〈今月のトピックス〉～ 2025年の新設住宅着工戸数

国土交通省によると、2025年の宮崎県の新設住宅着工戸数は5,193戸で前年比3.7%減となった。利用関係別にみると、貸家は2,145戸（同6.6%増）と前年を上回ったものの、給与は25戸と前年から横ばい、持家は2,005戸（同12.4%減）、分譲は1,018戸（同4.3%減）と前年を下回った。



資料) 国土交通省

持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築するもの

貸家とは、建築主が賃貸する目的で建築するもの

給与とは、会社、官公署、学校等がその職員等を居住させる目的で建築するもの

分譲とは、建て売りまたは分譲の目的で建築するもの